



医療産業情報

<https://www.sangyo-times.jp/ir/>

発行所 **産業タイムズ社**

本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891(代) FAX.03 (5835) 5491

大阪支局 〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055(代) FAX.06 (7222) 8056

ソウル支局/上海支局

JCOPY <出版者著作権管理機構 委託出版物>

禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 吉満大輔

2023年(令和5年)4月7日(金曜日)第2471号

病院施設整備

3

日赤、仙台赤十字と宮城県立/長浜赤十字と市立長浜との各統合協議継続.....3

EMS、救急有床クリニックを北海道・埼玉・千葉・東京から沖縄まで展開へ.....3

市立釧路総合病院の新棟建設、設計・施工は戸田建設札幌支店らを選定.....4

北海道・栗山赤十字病院、新病院は103床を想定、25年9月の竣工予定.....5

青森県、23年度当初予算案で統合新病院計画策定に6605万円支出.....6

大崎市の永仁会病院、病床34床削減を計画、24年3月に事業完了見込む.....7

宮城厚生協会、泉病院の急性期23床を建て替えにあわせ回復期に転換.....7

福島県、双葉地域の中核病院建設事業、基本構想・計画策定業務を公募.....7

所沢市市民医療C、23年度内に再整備基本計画策定、経営形態変更は断念.....8

山柳会、朝霞市の塩味病院移転で複合開発、10月着工、24年内竣工予定.....9

おゆみ野中央病院、リハビリテーション医療を強化、70床増床を検討.....9

東邦大学、大森地区再開発は大森病院1号館建て替えへ上空通路設置の協議.....10

神奈川県、自衛隊横須賀病院の20床増床を協議、27年移転へ実施設計中.....11

小田原市、新病院建設特別委が中間報告書案、建設コストや仕様の精査を.....11

新城市市民病院、あり方検討会が移転新築案示す、経営強化プラン策定へ.....12

松任石川中央病院、50床増の355床体制検討、増改築の実施設計開始へ.....13

箕面市、23年度予算で新病院整備に1.5億円、指定管理者の公募など.....14

豊中病院、新運営計画を策定、SCU増床や感染症病棟の再整備を検討.....14

奈良県、新西和医療センターの基本計画支援業務は4月下旬に選定へ.....15

笠岡市、新市民病院は基本計画素案で事業費見直し、スケジュール遅れる.....16

徳島市民病院、23年度予算でがんCの機能充実、手術支援ロボットを導入.....16

福岡県糸田町、緑ヶ丘病院を建て替え、最大60床で8月から基本設計へ.....17

業界ニュース

17

三井不動産レジデンシャル、豊中市に関西初の住宅型有料老人ホーム開業.....17

ニュースフラッシュ/入札情報

19

◇[PR]Medtec Japan 2023 4月19日(水)～21日(金)開催【東京ビッグサイト 東展示棟】.....2

◇最新版「介護老人施設・老人ホーム計画一覧2022-2023」好評販売中.....28

医療機器の製造・設計に関する展示会・セミナー

Medtec Japan

2023年

4月19日(水)ー21日(金)
at 東京ビッグサイト

同時開催展

医療用エレクトロニクス展

ElectroMED Japan

医療 ICT・在宅医療展

Smart Health Japan

メディカルシティ・
災害医療・防災安全展

MedTech City Japan

検査キット 完成品 & 開発展

Test Kit Japan

< 事前来場登録受付中 >



Medtec
Japan
Search

医療機器業界に特化した企業・製品検索サイト Find Medical Device Manufacturing Suppliers and Products

医療機器・ヘルスケア
関連の製品・企業が
見つかる

最新技術・部材が
見つかる

パートナー企業が
見つかる

認証・規格
(FDA登録・CEマーク等)
によるソートが可能

供給地域が
確認できる

設計・開発に役立つ
製品・部材が
一同に見られる

350を超える分類の中から
ピンポイント製品を検索

面倒な
アカウント登録不要

掲載企業への
問い合わせも簡単

掲載無料



TEL:03-5296-1034 mail:medtecjapan@informa.com

インフォーマ マーケッツジャパン株式会社



informa markets

病院施設整備

日赤、仙台赤十字と宮城県立／長浜赤十字と市立長浜との各統合協議継続

日本赤十字社は、2023年度事業において、仙台赤十字病院(389床)と宮城県立がんセンター(383床)の統合および新築移転(候補地:名取市)について協議を継続する。また、長浜赤十字病院(492床)と市立長浜病院(565床)の統合については、滋賀県長浜市と統合後の経営形態について協議を進め、また、診療科目再編について地元保健所を調整役として両病院で協議を進める。

20年度から大型医療機器の共同入札への参加を促進しており、マルチスライスCT2台、MRI5台、血管連続撮影装置6台、ガンマカメラ3台、高度放射線治療装置2台、X線透視装置7台、X線一般撮影装置1台、FPDシステム1代、乳房X線撮影装置3台、外科用X線撮影装置3台を22施設に導入する予定である。これまでの台数(%:参加台数/整備予定台数)は、20年度11台(16.2%)、21年度5台(8.5%)、22年度15台(27.3%)で推移しており、23年度は33台(39.8%)。

23年度は、収益的収入1兆1785億円(うち入院7554億円、外来3276億円)、収益的支出1兆1940億円、22年度は同1兆2036億円(同7097億円、同3213億円)、同1兆1674億円。

資本的支出は999億円で、内訳は建物・建物付属設備など185億円、医療用器械備品など402億円、車両など1億円、無形固定資産126億円、借入金償還236億円、リース未払金支払38億円、その他負債返済9億円。

主な建設中の施設は栗山、武蔵野、長野、名古屋第一、山口、高松。

血液事業においては、現行の基幹システムが26年12月に保守期限を迎えるため、次期基幹システムを26年4月から段階的に導入する。23年度では、システム要件定義・設計、24年度開発・単体テスト、結合テスト、25年度運用テスト・移行準備を予定している。

血液事業の収益的収支は、23年度収入1632億円(うち輸血用血液製剤供給収益1467.6億円、原料血漿供給収益136.7億円)、支出は1630億円、22年度収入は1605.0億円(同1464.8億円、同138.7億円)、支出は1614億円。

資本的支出は、血液センター等の施設整備・改修102億円、成分採血装置、全血採血装置、自動輸血検査装置等の機器整備43億円、移動採血車、献血運搬車等の車両整備32億円、次期血液事業情報システムの開発および血液製剤発注システムの改修等146億円。

また、一般会計においては、基盤整備交付金・補助金支出(医療施設棟への交付金18.4億円)、総務管理費・監査費(ICT:情報システム開発経費11.7億円)、資産取得および資産管理費(宮城・三重・京都支部社屋新築18.5億円)を予定している。

EMS、救急有床クリニックを北海道・埼玉・千葉・東京から沖縄まで展開へ

広域医療法人EMS(事務局、福岡市城南区樋井川6-36-13、Tel.092-707-6060)は、沖縄県沖縄市をはじめ全国で救急クリニックの建設計画を進めている。

沖縄県では、今夏に開催が予定されている県の医療審議会に整備計画を諮り、9月ごろに有床診療所としての開発許可取得を目指す。建物規模、医療機能、整備スケジュールについては、有床診療所としての開発許可取得前のため現時点では非

公表としているが、開院目標は2026年である。

また、長崎県西海市で新たな施設の建設計画を進めている。病床4床で、標榜診療科は内科、外科、小児科、救急科、脳神経外科、リハビリテーション科、整形外科の設置を想定。24年秋ごろの開院を目指している。

5月には、T-Matsuoka Medical Clinic Kanda(東京都千代田区)の開院を目指しており、オープニングスタッフを募集している。

このほか、23年に千葉大宮市民の森救急クリニック(千葉市)、24年に川口救急クリニック(千葉県川口市)、25年に北広島救急クリニック(北海道北広島市)の開設を予定している。

医療法人EMSは、14年4月に設立、14年8月に事務局を設置した。最初の診療所は、13年3月に開設した松岡救急クリニック(鹿児島県南九州市、CT・MRI・エコーなど、処置室3室・病室4床・リハビリ室・救急室・緊急手術・心肺蘇生)で、その後、15年12月に植田救急クリニック(山口県美祢市、CT・MRI・遠隔読影システムなど、処置室3室・病室4床・リハビリ室・救急室)、17年10月に西山救急クリニック(埼玉県加須市、CT・MRI・エコー、処置室3床・救急室・病室10床・リハビリ室)、19年7月に松岡救急クリニック分院(鹿児島県曾於市、CT・MRI・エコー、処置室3床・救急室・病室4床・リハビリ室)、22年9月にT-Matsuoka Clinic(ベトナム・ハノイ)、T-Matsuoka Clinic International(東京都新宿区)、22年10月に酒井救急クリニック(埼玉県越谷市、CT・MRI・エコー、処置室3床・救急室・病室4床・リハビリ室)を開設している。

各施設の外観は、先進性、信頼性をイメージしたデザインとし、受付・待合室は天井を高く、窓を大きくすることで、明るく開放的な空間を演出している。また、診察室は、「診察・治療」を最優先に設計するとともに、家族も同席できるように

広めのスペースを確保している。

EMSは、24時間365日体制で患者を受け入れる「断らない救急」モデルの確立を目指して、松岡救急クリニックを開設、単なるクリニックだけでなく、多くの病院ともつながりを持ち、転院が必要となった際にも最大限のカスタマーサポートを提供してきた。また、日本全国の専門性の高い医者や繋がりたいたいという患者には、セカンドオピニオンサービスも行ってきた。その後、全国に救急クリニック事業を拡大し、人口の少ない医療過疎地に重点を置いて医療格差の解消を目指してきた。その真摯な診療スタイルは徐々に地域の人々から信頼され、医療システムは行政から高く評価されるようになり、さらに22年9月には日本で成功した医療モデルをベトナムにも導入した。日本の医療機関との遠隔医療を確立している。

ベトナムの施設は、1階に警備室、エレベーター、2階に受付待合室、会計、救急処置室、集中治療室、日本人医師診察室、放射線科(MRI/CT/X線/マンモグラフィ/骨密度検査室)、3階に薬局、総合内科、小児科、会計、4階に消化器内視鏡検査室、血液検査室、処置室、家庭相談室、5階に健康診断フロア、歯科、婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、眼科を配置している。

市立釧路総合病院の新棟建設、設計・施工は戸田建設札幌支店らを選定

市立釧路総合病院(北海道釧路市春湖台1-12、Tel.0154-41-6121、内線1151＝事務部新棟建設推進室)は、新棟建設等事業に関する設計・施工一括発注に伴う公募型プロポーザルを行い、戸田建設札幌支店を代表とするグループを選定した。提案時見積書の価格は299億9700万円(税込み)。事業期間は2031年3月末日まで、ただ

し新棟竣工引き渡しは27年9月末日としている。

市立釧路総合病院は、許可病床数643床で、内、消内、小、外、整、皮など32科を標榜する地域の中核的病院。同病院は、病院機能の強化などを目的に新棟を建設し、あわせて第3外来棟、管理棟、サービス棟を改修する計画を打ち出していた。当初、新棟建設は18年9月の着工を予定していたが、釧路市は「実施設計業務の遅れ」などを理由に着工を延期、事業が一時中断した。20年には基本計画改訂版を策定し、21年には再度基本設計業務の公募を行い、事業者には榎久米設計 札幌支社を選定した。

基本設計によると、今回の事業では新たに新棟、リハビリ棟、接続棟を建設するほか、増築入院棟と第3外来棟を改修する計画で、現地建て替えとする。施設規模は、新棟は地下1階地上12階建て延べ3万9110m²、リハビリ棟が地下1階地上1階建て延べ2080m²、接続棟が地下1階地上4階建て延べ300m²とする。改修建物の規模は増築入院棟が地下1階地上8階建て延べ7420m²、第3外来棟が地下2階地上2階建て延べ3448m²とする。既存施設の精神科棟とサービス棟、立体駐車場はそのまま利用する。

整備後の病床数は一般413床、救命救急16床、ICU12床、NICU3床、未熟児回復6床、結核10床、感染4床、精神50床、緩和ケア21床の計535床を見込む。診療科目は内、消内、心内、呼内、緩和ケア内、小、外など32科を標榜する。

今回の公募で選定したのは、戸田建設札幌支店を代表としたグループ。施工業務は戸田建設札幌支店、設計業務は市立釧路総合病院新棟建設等事業 横河建築設計事務所・戸田建設設計共同企業体、工事監理業務は榎横河建築設計事務所が担当する。

今後は、既存の第一駐車場に新棟を建設し、完成後に供用開始したのち、第1～2外来棟を解体

し、その後リハビリ棟の建設を開始する予定。併せて増築入院棟や第3外来棟の改修工事もスタートする。リハビリ棟の外構工事完了後には、中央診療棟と入院棟の解体工事に着手し、完了後に平面駐車場の整備を開始する。

事業のスケジュールは、23～24年度にかけて実施設計を行い、24年度には新棟建設工事に着工することを想定している。段階的に整備を進める計画のため、新棟のオープンは27年度とし、その後増築入院棟と第3外来棟の改修、リハビリ棟建設、中央診療・入院棟の解体などを行い、最終的な全体整備計画の完了は30年度を想定している。

北海道・栗山赤十字病院、新病院は103床を想定、25年9月の竣工予定

日本赤十字社(東京都港区芝大門1-1-3、医療事業推進本部業務支援課＝Tel.03-3437-7072)は、北海道夕張郡栗山町にある栗山赤十字病院の現地建て替えを計画している。新病院は4階建て延べ8100m²の施設規模を見込み、許可病床数は103床とする。10月の着工、2025年9月の竣工を予定している。

栗山赤十字病院は許可病床数136床を有し、内、循内、外、整、泌、皮、眼、リハなどを標榜する。同病院は築40年以上経過し、かねて老朽化が指摘されている。これにより施設の再整備が求められ、過去には栗山町や医師会、町民などが参加した「栗山町の医療環境整備を検討する町民委員会」が医療環境の充実などを盛り込んだ提言書をまとめ、同町長に渡していた。22年2月には設計・監理業務の公募プロポを行い、榎石本建築事務所を選定しており、事業が具体的に進められている。

新病院は現地建て替えとし、施設規模はRC造

り4階建て延べ8100m²、許可病床数は103床、診療科目は11科を想定する。新病院の1階には外来棟、2階には管理棟、3～4階には病棟を設ける。3階には59床を設け、そのうち急性期病棟は45床、地域包括ケア病床は14床とする。4階は障害者病棟を44床設ける。さらに既存の透析センターも活用する。

新病院は、南空知医療圏南部の基幹病院として、医療圏の今後の人口や年齢構成の変化に対応しつつ、一般急性期から回復期および慢性期を担うほか、救急医療の体制を維持する。入院については、一般高齢者を主とする急性期医療に対応すべく一般急性期病棟を維持し、さらに一定程度需要がある障害者病棟の機能は残す方針。また、新たに地域包括ケア病床の設置を想定する。外来については、地域におけるかかりつけ医としての役割をも担っていることから、地域の医療体制を考慮し、現状の診療機能を維持することとするが、診察室の一部は複数の診療科においてフレキシブルに活用できるようにする。

さらに、栗山町の地域包括ケアシステム実現のため、地域包括支援センターと一体となり、医療・介護の連携体制の強化を図るとともに、新たに訪問看護ステーションを併設し在宅医療の充実も図る。

概算事業費は建築工事費が36億7950万円、外構工事費が1億6940万円、解体工事費が5億9950万円、設計監理費が2億1120万円、医療器械整備費が5億8000万円、初度調弁費が6000万円となり、合計52億9960万円を想定する。

今後は10月に着工し、25年9月の竣工を予定している。

青森県、23年度当初予算案で統合新病院計画策定に6605万円支出

青森県(青森市長島1-1-1、Tel.017-722-1111)は、2023年度当初予算案を発表した。医療に関するものとしては、県立中央病院と青森市民病院の統合新病院に関する計画の策定予算のほか、病床機能分化・連携施設整備費補助などを計上している。

予算では、現在計画されている県立中央病院と青森市民病院の統合病院整備についての検討と、新病院基本構想・計画の策定に要する経費として6605万円を計上した。

このほか医療施設整備に関するものとしては、地域医療構想推進のため、医療機関の病床削減に関する費用を補助する病床数適正化推進事業費補助として2億7360万円を計上。また地域医療介護総合確保対策事業費(医療分)の項目にて、地域医療構想推進費として197万円、病床機能分化・連携推進施設整備費補助として7億8569万円を計上。うち3億5000万円が回復期病床転換分となっている。

有床診療所等スプリングラ等施設整備費補助として7667万円、オンライン診療設備整備費補助として1450万円を計上した。また県立中央病院の負担金として43億7521万円、県立つくしが丘病院の負担金として8億2706万円を計上した。

介護関連では、地域医療介護総合確保対策事業費(介護分)の項目にて、地域密着型サービス等提供施設整備費補助として7億489万円を計上。また施設開設準備等支援事業費補助として7億1061万円を計上した。

大崎市の永仁会病院、病床34床削減を計画、24年3月に事業完了見込む

医療法人永仁会 永仁会病院(宮城県大崎市古川旭2-5-1、Tel.0229-22-0063)は、病床34床の削減を計画しており、宮城県の地域医療構想調整会議に対して病床機能分化・連携推進基盤整備事業調書を提出した。

調書によると、同病院では入院患者が少なく、直近5年間の病床稼働率が平均54%になっているなど低稼働が続いている。こうしたことから効率的な病床運営を行うため、現在の急性期病床80床の体制から34床減らした46床の体制へ減床することとなった。

計画では、4月に事業に着手し2024年3月に事業を完了、24年4月からの診療開始を予定している。事業費は1億400万円で、5183万円の補助金を申請する予定。

また宮城県で行われた22年度第2回地域医療構想調整会議では、この空床問題について、病床機能の転換は考えているかという意見が出された。これに対して永仁会病院は、病床機能は急性期を維持する意向であり、現時点では病床機能の転換は考えていないと回答した。

宮城厚生協会、泉病院の急性期23床を建て替えにあわせ回復期に転換

公益財団法人宮城厚生協会(宮城県多賀城市下馬2-13-7、Tel.022-361-1113)は、運営する泉病院について、急性期病床23床の回復期病床転換に関する病床機能分化・連携推進基盤整備事業調書を地域医療構想調整会議に提出した。現在計画している病院の建て替え計画にあわせての病床転換と見られる。

調書によると、今回の病床転換により急性期病床32床、回復期病床62床の計94床となる予定。病床転換事業は4月から2024年3月にかけて行われ、24年5月から転換した病床での診療を開始する。またリハビリ室やスタッフ室、ST室なども整備する。事業費は病床転換で2億3094万円、施設整備で2億3253万円、設備整備で1423万円を見込んでいる。

泉病院については、開設から40年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいるため建て替えを計画している。場所は現敷地の東側駐車場を計画している。建て替え後は一般病棟と回復期リハビリテーション病棟の2病棟となる予定で、規模は延べ約4362m²。

病床数は現施設と同じ94床を予定しており、診療科目も内科、神経内科、脳神経外科、放射線科、リハビリテーション科の5科目を維持する予定。全体のスケジュールは24年5月の完成、24年12月のグランドオープンを予定している。

福島県、双葉地域の中核病院建設事業、基本構想・計画策定業務を公募

福島県(福島市杉妻町2-16、Tel.024-521-1111)は、双葉地域に中核病院の建設を予定している。現在、基本構想・基本計画策定業務の募集を行っており、4月24日に事業者を選定する。

福島県は、東日本大震災の影響により休院している県立大野病院(福島県双葉郡大熊町下野上字大野98-1)の後継病院として双葉地域における中核病院の設置を検討している。

このほど行われた「第3回双葉地域における中核的病院のあり方検討会議」において、既存の大野病院は150床だが、新たな中核病院は将来的に250床程度を目標とする。診療科目は循環器科、

消化器科、糖尿病科、外科、整形外科、総合診療内科の6科とする方向が打ち出されている。

すでに大野病院の施設の外壁全面打診・簡易躯体劣化調査は実施されており、建物本体の耐震性に問題はなく20年程度は使用できるとの結果が出ている。

基本構想・基本計画策定業務の事業者は、4月24日に選定し、業務期間は2024年3月29日を予定している。

今後、県は5月ごろに第4回あり方検討会議検討会議を開催し、新病院の具体的機能（診療科、病床数、その他機能など）、7月と9月ごろに第5、6回あり方検討会議を開催し、新病院の整備（設置場所、整備手法、開院時期など）、新病院基本構想案などについて話し合う予定。

なお県立大野病院は、11年の東日本大震災の原発事故の影響により休院しており、休院前の診療科目は内、呼、外、整、小、眼、泌、麻の8科で、病床数は150床（一般146、感染症4）。施設規模は外来・中層棟がRC一部SRC造り4階建て延べ8164m²、手術棟がRC造り3階建て延べ2260m²。

所沢市市民医療C、23年度内に再整備基本計画策定、経営形態変更は断念

所沢市（埼玉県所沢市並木1-1-1、健康推進部保健医療課＝Tel.04-2998-9385）は、所沢市市民医療センター経営強化プランを策定し、この中で同センターの再整備基本計画を2024年3月（23年度内）までに策定する見通しを示した。前段階の再整備基本構想は22年3月に策定しており、これをもとに基本計画の策定を進める。整備スケジュールや施設規模なども基本計画で示す方針だ。

同センターは1976年の開設で、建築後45年以

上が経過し、施設や設備の老朽化が進行していることから、22年3月に再整備基本構想を策定。これに基づき、24年3月までに再整備基本計画を策定する。再整備にあたっては第8次医療計画や地域医療構想、経営強化ガイドラインなどに沿って計画を進めていく。経営強化プランは、この再整備を見据えたものとして策定した。

基本構想によると、整備手法は「大規模改修」「現地建て替え」「移転新築」をはじめ幅広い選択肢で、特に必要な医療機能、規模を実現できる場所、スペース、継続する日常診療への影響、整備コストなどを総合的に勘案し、最適なものを選択する。今後のスケジュール、施設規模などは基本計画の中で示す考えだ。再整備の方向性は、①公立病院としての役割、②地域完結型医療への貢献、③医療資源の再配分と効果的な集中化、④施設・設備の老朽化への対応、⑤過大な財政負担の抑制、の5つを掲げる。

経営強化プランでは、施設・設備の最適化にも取り組む。新興感染症への対応や地域医療需要の動向を踏まえ、再整備に向けて施設・設備の最適化を図るもので、施設・設備の修繕対応や医療機器の更新、再整備におけるCM（コンストラクション・マネジメント）方式や設計施工一括発注方式などの検討、電子カルテの導入など適切なデジタル投資を検討する。

また、経営形態は地方独立行政法人化や指定管理者制度への移行なども検討していたが、同センターの病床規模や経営状況などから移行は難しいと判断し、現在の地方公営企業法一部適用を維持し、健全経営に向けた取り組みを進めていく。

経営の効率化については、持続可能な病院経営に向けて医業収入の確保、経費の見直しなどを行う。具体的には、常勤医師の確保による医業収益の向上、地域連携室の強化、診療報酬の最適化（加算取得、査定対策）への取り組み、事務局体制の

強化などを検討していく。

このほか、新興感染症の感染拡大時などに備えた平時からの取り組みとして、再整備において病棟の感染症エリアのゾーニングおよび陰圧室整備や発熱外来から病棟などへの動線を確保した施設整備などの計画策定を行う。また、周辺医療機関との役割分担の明確化についても検討する。

山柳会、朝霞市の塩味病院移転で複合開発、10月着工、24年内竣工予定

(医)山柳会(埼玉県朝霞市溝沼2-4-1)は、埼玉県朝霞市に塩味病院を中心とした複合開発を計画している。既存の塩味病院の移転新築事業となり、敷地内には病院棟、ジム棟、ドラッグストア、クリニックなどをはじめ、リハビリテーション庭園や駐車場、駐輪場なども整備する。着工は10月、竣工は2024年12月を目指す。同開発にかかる設計は榎前田建築設計事務所が担当している。

計画地は朝霞市溝沼3-933-1、934-1の一部、935-1の一部など。市道502号線と507号線に囲まれた場所で、周辺は住宅が立ち並んでいる住宅街となる。

敷地は約8213m²で、施設は4階建て延べ約6000m²の病院棟を中心に、平屋建てのドラッグストアなど計5棟で構成。敷地の中央に病院棟、その北側にジム棟を建設し、病院棟とジム棟は2階レベルで渡り廊下により接続させ、ジム棟の屋上は屋上緑化を行う。また、ジム棟に隣接してドラッグストア、クリニックなどを配置し、開発道路を挟んだ向かい側に第1駐車場、病院棟の横に第2駐車場を整備し、敷地の西側はリハビリテーション庭園を設ける。

移転新築する塩味病院は内科、消化器肝臓内科、神経内科、呼吸器科、糖尿病内科、循環器内科、整

形外科、乳腺外科、リハビリテーション科などを標榜し、現在の病床数は77床。開院以来、地域住民に安定した医療サービスを提供してきたが、建物や設備の老朽化が進んできたことなどから、このほど近隣地へ移転新築を計画した。

また、今回の移転新築にあわせて回復期リハ病床30床の増床を埼玉県に申請し、このうち23床の採択が決定した。同病院の回復期リハ病床は14年9月に24床で開設し、その後9床の増床を経て現在は33床を設置している。同病院は市内で唯一、回復期リハ病床を有する病院であり、地域からの期待に応えるため増床を行う。今回の増床により同病院全体の病床数は101床となる。

既存の塩味病院周敷地内および周辺には、山柳会の介護老人保健施設「ケアライフ朝霞」、特別養護老人ホーム「ハレルヤ」、包括支援センター「モーニングパーク」、介護付き有料老人ホーム「コンフォルト朝霞」や、関連法人によるシニアホームなどがあり、医療、介護、福祉の連携体制が取られている。移転新築先でも病院を中心に複数の機能の施設を配置し、地域の医療および健康づくりに貢献していく。

おゆみ野中央病院、リハビリテーション医療を強化、70床増床を検討

おゆみの中央病院(千葉市緑区おゆみ野南6-49-9、Tel.043-300-3355)は、将来的に現在の病床数170床から70床増床の240床体制まで引き上げることを検討しており、今後、病院増築に向けた計画を策定する予定である。

同病院は診療科目11科、病床数170床(急性期50、回復期120床)で、現有施設は敷地面積1万4792m²にRC造り地下1階地上5階建て延べ約1万m²。リハビリテーション医療には強みがあり、

回復期リハビリテーション病棟から外来リハビリ、訪問リハビリまで一貫したリハビリテーションを継続して受診できることに加え、緑区では初となる心臓リハビリテーションも開設。また、慢性期医療においては、在宅医療センターを開設し訪問診療、訪問看護、訪問リハビリを一体として運営している。

同病院では今後、整形外科疾患に伴うリハビリテーション医療の充実にも注力する方針であり、2025年の機能別病床数目標として、急性期を10床増の60床、回復期リハビリ病棟などを60床増の180床まで増床し、合計240床にすることを検討している。

このため、病院の増築も検討中であり、今後、県に病床配分申請を行うなど具体化に向けて動き出すようである。

東邦大学、大森地区再開発は大森病院1号館建て替えへ上空通路設置の協議

(学) 東邦大学(東京都大田区大森西5-21-16)は、2023年度事業計画において、2年目を迎える大森地区再開発プロジェクトにおいて、大森病院1号館建て替えに向けた上空通路設置の協議を進めるなど準備を進める。

大森地区再開発プロジェクトは、25年に迎える創立100周年記念事業の一環として、22年度から28年度にかけて大森地区の再開発を実施するもので、主な事業は、①病院棟の新設・リニューアル、②建物の耐震化、③水害対策の3つの柱から成る。事業の遂行により、一層充実した医療の提供を図るとともに、自然災害に強い病院・キャンパスをめざしていく。

初年度の22年度は、主に大森病院2号館西棟の空調・水回りについて集中的に改修したほか、医

学部本館の耐震改修、止水板等設置による大森病院・医学部・看護学部の水害対策を進めた。また、大森地区再開発室を中心に外来診療室、化学療法室、(仮称)入退院支援センター等で必要な機能を整理し、将来を見据えた病院施設再整備計画の検討を進めた。

23年度では、大森病院1号館建て替えの前提となる東邦医大通り(鬼タビ通り)を跨ぐ上空通路設置に向けた協議を東京都との間で本格化させるとともに、新棟竣工時点での病院や研究棟の各種機能の最適配置に向けた検討を進めていく。また、2号館病棟の配管リニューアル・外壁の改修、水害対策工事に引き続き取り組むとともに、建物耐震化を加速すべく、医学部1号館の耐震化工事の前倒しを検討する。

大橋病院では、院内で携帯しているPHSのスマホ化により、業務支援アプリの導入および胸部X線画像病変検出ソフトウェア、遠隔画像診断システムの導入をめざし、医療DXを推進していく。有機物磁気熱分解エネルギー変換装置の導入などによって医療廃棄物を削減し、CO₂排出量の削減と再生可能エネルギーの創出をめざす。

佐倉病院では、20年度にロボット手術支援システム「ダ・ヴィンチ」を導入、21年度にHCU8床を開設、22年度には手術室と連携がスムーズになるようICU6床を移設、さらに手術室を2室増室するなど施設設備を強化した。23年度では、旧治験推進センター跡地を外来診療スペースとして整備するほか、西病棟個室のリニューアルを実施し、将来を見据えた病院関連施設の再整備を行っていく。また、電子カルテ更新を予定している。

このほか、大森キャンパスでは、医学部第3臨床研究棟の再整備計画、医学部1号館の耐震強化による耐震化率向上計画を進捗させる。看護学部では、ICT教育の推進に対応できるよう学内Wi-Fi環境整備を行う。

また、習志野キャンパスでは、薬学部において、適切な施設整備・改修工事計画を立案して実施する。A館実習室(1～4階)の改修を行うとともに、単年度およびその他、中長期的な教育研究環境の整備計画の継続的な審議を実施する。

なお、22年度において、理学部では、将来的な新研究棟建設計画を具体化するために、新研究棟建設ワーキンググループを中心に、建設予定地、建物規模、機能の計画を立案するとしていた。

神奈川県、自衛隊横須賀病院の20床増床を協議、27年移転へ実施設計中

神奈川県(横浜市中区日本大通1 Tel.045-210-1111)は、防衛省南関東防衛局(横浜市中区)が計画する自衛隊横須賀病院(神奈川県横須賀市田浦港町1766-1、100床、診療15科)の移転建て替え時の病床取り扱い(20床増床)について、県保健医療計画推進会議で協議を行っている。

自衛隊病院の再編については、佐世保、舞鶴、大湊病院を診療所化し、横須賀病院に機能を集約・強化する方針が示されている。横須賀病院の20床増床(120床化)はそれに従って話し合われているもので、神奈川県は「国が開設する医療機関の病床整備に関する規定と手続きに沿って対応することとしたい」としている。

自衛隊横須賀病院は、2027年に横須賀市田浦港町446-42へ移転する予定で、その際に20床を増床したい意向が示されている。山下設計・復建エンジニアリングJVが実施設計を作成しており、作成委託期間は24年3月15日まで。新設する病院の規模は、RC造り4階建て延べ約2万2000m²を想定している。

自衛隊横須賀病院は、1956年に海上自衛隊横須賀地区病院として開設され、88年に現在地へ

移転、陸海空3自衛隊の共同機関として自衛隊横須賀病院に改称した。全国5自衛隊病院(大湊、横須賀、舞鶴、呉、佐世保)の中核・基幹病院として位置づけられ、海上自衛隊の医療関係者の研修病院として機能している。近隣に所在する自衛隊各部隊の職員の診療に加えて、保険医療機関として自治体および周辺病院や医師会とも連携し、地域住民の診療をも担っている。

小田原市、新病院建設特別委が中間報告書案、建設コストや仕様の精査を

小田原市(神奈川県小田原市荻窪300、Tel.0465-33-1300)は、建て替えのため新市立病院建設を計画しており、同市新病院建設調査特別委員会が中間報告書案を作成した。

それによると、新病院建設事業は、先ごろの基本設計の策定により、レイアウトなど新病院の基本的な条件が定められた。その策定過程では、医療従事者との延べ150回にわたるヒアリングを実施し意見を聴取しただけでなく、患者の待ち時間や移動負担の軽減など、患者の視点での検討も行われており、その手法を同委員会は好評価している。引き続き、詳細な設計を定める実施設計の段階に移るが、社会経済情勢の変化を見据えて、建設コストや仕様を精査し、基本設計に基づく新病院の「形」を着実に具体化するとともに、2023年度から実施される地中障害物の除去や井水処理施設の整備についても、引き続き安全性が十分に配慮されることを求める、としている。

また、新病院建設は今後の実施設計の策定を経て、26年春ごろの開院に向けた本体建設工事へと事業が進められる。同事業は、市民にとって関心が高く、市内事業者の育成や地元経済への貢献面でも、大変大きな期待が寄せられている大規模

事業であることから、進捗状況について積極的に分かりやすく公開し、事業の透明性を十分に図りながら、市内事業者の活用などによる地域経済好循環の推進の観点を踏まえて、事業が取り組まれることを求める、としている。

新病院建設調査特別委員会は、22年5月24日に行った中間報告以降、同年10月7日、23年2月6日および同年3月20日の3回にわたり委員会を開催し、新病院の建設について調査を行ってきた。22年10月7日には、埋蔵文化財発掘調査を実施している新病院建設地内の同市久野下馬下遺跡第Ⅶ地点を現地視察した。23年2月6日には、新病院基本設計の策定および23年度スケジュールについて説明があり、感染症の蔓延に備えた患者の動線、カーボンニュートラルに向けたZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）への取り組み、患者視点での時間節約、井水処理施設の整備など、多くの質疑が行われた。今回の中間報告書案は3月20日に協議された。

新城市民病院、あり方検討会が移転新築案示す、経営強化プラン策定へ

新城市民病院（総務企画課、愛知県新城市字北畑32-1、Tel.0536-22-2171）の職員、市役所職員で構成する同病院あり方検討会は、老朽化した病院の再整備方法について2022年度に5回にわたり協議を重ね、このほど報告書を提出した。3パターンを比較検討し、工期の短さなどから、全会一致で移転新築案という結論となった。2023年度については、

3パターンのコスト（税込み）と工期は、①移転新築約100億円（土地取得費、外構工事費、医療機器整備費を除く）2年、②現地建て替え約160億円（医療機器整備費を除く）約9年、③既存施設

の改修約80億円（医療機器整備費を除く、ただし、数十年後には大規模改修等が必要になり追加コストがかかる）約6年との結果となった。

①移転新築の想定建物は、4階建て延べ1万3500m²で、1階（3500m²）に外来、医事課、薬剤（調剤）、中央処置、検体検査、生理検査、内視鏡、放射線診断（MRI含む）、救急、厨房、当直室、霊安、解剖、2階（3400m²）にリハビリ、化学療法、健診、薬剤（注射）、講堂、多目的室、図書室、管理、事務、中央倉庫、SPD、職員食堂、3階（3300m²）は手術、中央材料、ME、透析、病棟（50床）、4階（3300m²）は病棟（50床）×2病棟で、病床は計150床。建物を敷地の中央に配置し、周囲に駐車場計401台を整備する。

職員から挙げられた新病院に対する要望は、防災対策やスマートホスピタル化など通常の診療科や業務以外で力を入れなければいけない部分を考慮した設計、感染対策の徹底（感染症専用出入口や非接触ドア、非接触エレベータ、室外から目視できる陰圧室、感染症用入院ベッドの用意など）、災害対策（免震構造、多数傷病者の受け入れを想定したレイアウトや外来エリアを上から見下ろせる場所に災害対策本部となる部屋の設置、災害時に断水しても使用可能なトイレ、災害用品備蓄庫の設置、DMATの部屋の確保、災害時に使用できるホール：体育館の併設、衛星携帯電話の設置に適したレイアウト、トリアージエリアの展開を想定した駐車場整備など）、敷地内にヘリポートの確保、遠隔医療に対応するための施設設備の整備、公用車にEV車を導入（EV充電設備の設置）、Wi-fi環境の整備、食堂や売店・自動販売機等の充実、省力化のためシューターもしくはリフトの設置、現在、設置しきれていない機器や大型医療機器に配慮したレイアウトやスペースの確保、不足している倉庫やロッカー・棚など収納環境の充実および院内に点在している倉庫を収納用途ごとに1カ

所に集約できる十分なスペースの確保、機器から繋がる大量の配線の床下収納、個別空調方式やLED照明への交換、高圧電源を含めた電源の増設など。

現在の施設は、1982年から96年までに整備され、南病棟(SRC造り地下1階地上8階建て)、外来棟(RC造り地下1階地上4階建て)、北病棟(RC造り地下1階地上4階建て)、西病棟(RC造り地下1階地上5階建て)、MRI棟(S造り平屋建て)で構成、総延べ床面積は2万3847m²(敷地1万1649m²、建築面積5196m²)である。病床は、一般199床(うち地域包括ケア59床)で、診療科目は、総合診療科、専門内科、外科、消化器科、血管外科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、婦人科、整形外科、皮膚科、脳神経外科、小児科、歯科口腔外科、精神科を標榜している。21年度の実績は外来患者6万2545人(1日平均258.5人)、入院患者3万4076人(同93.4人)、平均在院日数12.69日、病床利用率は46.9%。

病院事業会計の予算総額は、49億8535万3000円で前年度比5.1%増、年間患者数は、外来6万3423人(前年度比0.4%減)、入院3万3306人(前年度比6.9%減)を見込んでいる。また、汎用X線透視診断装置など医療機器や病棟のナースコールの更新などを行う。さらに、23年度末までに策定を要請されている公立病院経営強化プランを策定するとしており、病院再整備を見据えた内容とするようである。

松任石川中央病院、50床増の355床体制検討、増改築の実施設計開始へ

白山石川医療企業団が運営する公立松任石川中央病院(石川県白山市倉光3-8、Tel.076-275-2222)は、「第7次増改築工事」に際して、循環器

疾患の専門病床50床を増床したい意向を示している。増床が認可されれば、全体の病床数は305床から355床に拡充される。

同病院の既存建物は1989年に移転新築し、これまで6回の増改築工事を行ってきたが、老朽化に加えて既存敷地内での拡張も限界であることから、北側隣接地への移転整備を計画している。2022年度には㈱共同建築設計事務所(東京都新宿区)で基本構想を作成。それによると、現病院施設の北側エリアを整備し、RC造り5階一部6階建て延べ2万8000m²の規模で新病院を建設し、2階建ての立体駐車場も整備する想定だ。23年度は、増床に向けた協議を行いながら実施設計にも着手する方針。28年度の全体完成を目指している。

白山石川医療企業団のト部健企業長は、23年1月発行の病院広報誌で、「(増改築を通して)機能分化を進める。松任石川中央病院は循環器病センターやハイブリッド手術室などの急性期に特化した病院として、さらには、新興感染症に速やかに対応できる体制、災害拠点病院としての機能強化など、増改築を期に次世代を担うにふさわしい体制を目指したい」と語っている。また、同企業団が運営する白山市の公立つるぎ病院を慢性期や回復期、在宅医療を担う場とすることで、「一連の流れをシームレスに行っていく体制を整えなくてはならない」としている。

公立松任石川中央病院の現在の病床数は305床(一般275床、精神30床)、診療科目は内・外・小・リハなど31科目である。

箕面市、23年度予算で新病院整備に 1.5億円、指定管理者の公募など

箕面市は、2023年度当初予算において、箕面市立病院(大阪府箕面市萱野5-7-1、Tel.072-728-2001)の移転建て替えを含めた、新市立病院の整備を計画している。予算額は1億5800万円。指定管理者の公募・選定を行うほか、周辺まちづくりの整備を実施する。

23年度当初予算によると、新市立病院の整備では新市立病院の建て替え・移転、指定管理者制度の導入と、新市立病院周辺の整備に取り組む。新市立病院では現状の診療科構成を基本としたうえで、呼吸器・免疫内科、腎臓内科、放射線治療科の新設など診療体制の充実に加え、将来の医療需要に対応するため、病床数は最大で400床の確保が必要であるとしている。

そのためには、病院の再編統合の制度を活用する必要がある、その実現可能性と箕面市の財政負担軽減の観点から、指定管理者制度を導入する。23年度は指定管理者の公募および選定手続きを行う方針で、4月半ばから公募を開始し、7月ごろに候補者を決める予定。候補者の決定後、12月市議会で指定管理者の議決を取る考えだ。

並行して、新市立病院の基本計画を作成し、23年度内に策定する。そのほか地盤調査も行い、23年度内に完了する予定だ。一方、新市立病院周辺の整備では、27年度中の開院に向けて、周辺道路付替工事や周辺建物解体工事など、新市立病院建設にかかる周辺まちづくりの整備も行う。

豊中病院、新運営計画を策定、SCU増 床や感染症病棟の再整備を検討

市立豊中病院(大阪府豊中市柴原町4-14-1、Tel.06-6843-0101)は、このほど、2023～27年度を計画期間とする「市立豊中病院運営計画」を策定した。取組方針では救急医療の強化や専門的医療の充実について述べており、SCUの増床や感染症病棟の再整備を検討している。

市立豊中病院運営計画は①計画の策定にあたって、②計画策定の背景、③計画の基本目標と取組みの3つの章で構成される。②では同病院の現状について詳述しており、経営状況としては、15年度は2億2200万円の経常利益を上げていたが、16～19年度は赤字経営に陥っている。その一方で、手術件数は新型コロナの影響により、20年度に4133件に減少したが、21年度は4588件と増加傾向にある。

こうした現状を踏まえ、③では取組方針として急性期医療を中心とした医療機能の充実、地域医療の推進、医療の安全と患者サービスの向上、安定した経営基盤の確立の4つを挙げている。

急性期医療を中心とした医療機能の充実では、手狭になりつつある救急処置スペースについて、スペースの拡充や既存スペースの有効活用を検討する。27年度の目標指標として、救急患者応需率は80.0%、救急車搬送受入数は7000人を掲げる。また、専門的医療の充実として、SCUの増床や特定病床の効果的な活用方法について検討を進め、脳血管疾患や循環器系疾患への対応強化を図る。さらに、新興感染症の流行拡大に備え、感染症病棟の再整備や院内スペースの有効活用について検討していく。

計画期間中の建設改良費は、23年度が12億2000万円、24年度は17億2000万円、25年度は17億2000万円、26年度は17億2000万円、27

年度は17億2000万円を見込む。計画の詳細は明らかにしていないが、近いうちに施設の現状に応じた具体的な修繕計画を策定する方針だ。

奈良県、新西和医療センターの基本計画支援業務は4月下旬に選定へ

奈良県(奈良市登大路町30、Tel.0742-27-8647＝病院マネジメント課)は、建て替えを含む西和医療センターのあり方を検討しており、「2023年度新西和医療センター整備基本計画策定支援業務」の公募型プロポーザルを公告した。参加申込書などの受け付け期限は過ぎたが、企画提案書を4月10～17日まで受け付け、4月下旬のプレゼンテーションを経て選定する。契約期間は2024年3月22日までで、委託上限額は2794万円(税込)とする。施設規模は、今後策定する基本計画において検討するが、これまでの整備の考え方では、1日あたりの入院患者数を算出して病床稼働率90%と仮定すると、新病院は280床程度が必要としている。今後のスケジュールは基本計画に盛り込む見通し。

西和医療センターは、施設の老朽化や耐震性の問題があることから「(地独)奈良県立病院機構第2期中期目標・中期計画(19～23年度)」において、今後のあり方を検討することとしており、22年8月に「新西和医療センター整備基本構想」を策定した。22年度は、具体的な診療機能や病床数などの全体方針、外来診察室や検査室、手術室などの配置にかかる部門別計画、建物の全体構造や災害時対策のほか、整備スケジュール、事業収支計画などの検討を行い、基本計画(素案)をとりまとめた。22年度の基本計画策定支援業務は、長大が23年3月24日まで担当した。

今回の23年度基本計画策定支援業務は、基本

計画(素案)および22年度新西和医療センター整備基本計画策定支援業務成果品に基づき、①診療規模の策定、②運用計画の策定、③設計と条件等の整理・策定、④事業収支計画の策定に関する検討を行い、基本計画の策定支援を目的とする。整合性を図る各種計画などは、奈良県保健医療計画(18年3月)、奈良県地域医療構想(16年3月)、第3期奈良県医療費適正化計画(18年3月)、(地独)奈良県立病院機構第2期中期目標・中期計画(19年3月)、奈良デジタル戦略(22年3月)、持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン(22年3月)、その他県が指示する計画など。

なお、22年8月に策定した基本構想によると、現地建て替えよりも、JR王寺駅南側への移転新築が効果的という結果となった。病院利用者の利便性が大きく向上することや、西和地域の拠点づくりに資することができ、医療と介護の一体的な提供が期待できるという。JR王寺駅南側移転のデメリットである洪水浸水対策では、主要機能を2階以上に配置することや、屋上に非常用電源を設置するなどの対策で解消する方針。用地取得については、JR所有地や町有地が一部含まれているため、JR西日本や王寺町などの関係者と協議・調整により、円滑な事業実施を図る予定。

一方、王寺町では、奈良県西和地域の中核となる拠点機能の強化をまちづくりコンセプトに掲げ、王寺駅を中心としたまちづくりを進める。駅北エリアは、防災機能を強化し、まちの魅力向上を図る一方で、駅南エリアは民間活力を活かした拠点機能の集約・向上を目指す。西和医療センターの移転候補地に挙げられているJR王寺駅南側のまちづくりを含む「王寺駅周辺地区(駅南エリア)まちづくり基本計画策定及びまちづくり基本計画とりまとめ等業務」は、長大に委託(税込契約価格2035万円)しており、委託期間は24年3月25日

まで。

現在の奈良県西和医療センター（生駒郡三郷町三室1-14-16）は、病床300床（一般）、21科（内・腎内、循内、消内、神内、呼内、感内、小、外、整、脳外、心血外、呼外、皮、形、泌、産婦、眼、耳、放、麻、救）の体制。敷地面積1万9744m²に、地下1階地上6階建て延べ約1万8700m²の病院本館・南棟、看護師宿舎、医師住宅がある。現在の病院建物の維持管理については、今後も小規模な施設改修などを行い、建て替えまで維持していく。

笠岡市、新市民病院は基本計画素案で事業費見直し、スケジュール遅れる

笠岡市（岡山県笠岡市中央町1-1、Tel.0865-69-1144＝病院建設推進室）は、笠岡市民病院（岡山県笠岡市笠岡5628-1）の建て替えを計画。基本計画（素案）を公表し、2月にパブリックコメントを予定していたが、事業費を見直すためスケジュールが遅れている。基本計画（素案）による事業費は約71億5000万円。当初の概算事業費より大幅に膨らんだため、内容を見直し、再度基本計画に盛り込む作業を行う。

現在の笠岡市民病院は、病床99床（一般60、療養39）、診療13科（内、循内、呼内、消内、外、整、皮、泌、産婦、眼、小、放、リハ）の体制。病院建物は、敷地面積1万2568m²にRC造り5階建て延べ1万1398m²（本館、A棟、B棟、C棟、南棟）で立地。増改築を繰り返しており、一番古い建物は築50年以上が経過しているなど老朽化対策が急務である。

基本計画（素案）では、新病院は現行の99床、診療13科を維持し、現地で建て替えを計画。産婦人科は医師の確保が難しいため困難としているが維持する意向だ。主な医療機能は、離島への医療

の提供、救急医療の継続、地域包括ケアシステムの中でのリハビリテーション機能の強化、在宅医療の拡充、災害時の拠点となる病院としての機能を備える。新病院の運営形態は、地方独立行政法人化を目指す。ECI方式を採用し、2026年度の開院を予定。

基本構想時の事業費は48億円から54億円（撤去費や設備費含む）を見込んでいたが、昨今の物価変動により流動的だとしていた。基本計画（素案）で、71億5000万円に膨らんだため、見直しを図っている。財源は、地方債の活用のほか、各種補助金の活用を模索する。

なお、基本計画策定支援業務はシステム環境研究所に委託し、委託期間は23年3月31日までだが、延長する見通しだ。

徳島市民病院、23年度予算でがんCの機能充実、手術支援ロボットを導入

徳島市は、2023年度当初予算において、徳島市民病院（徳島市北常三島町2-34、Tel.088-622-5121）事業を計画している。同事業ではがんセンターの機能充実を図る予定で、予算額は3億2351万円。既存の手術室に、新たに手術支援ロボットを導入する方針だ。

徳島市民病院事業では、患者の身体的な負担を抑制し、より複雑で精密な手術を可能とするため、新たに手術支援ロボットを導入し、手術療法における質の向上を図る。導入する機種はこれから選定する方針で、徳島市民病院の治療実績と照らし合わせて決める。現在は仕様書を作成中であり、入札方式は未定であるが、手術支援ロボットは23年度内に導入および稼働開始を目指す。

同病院は1928年に内科と産婦人科の市立診療所として発足した。その後、38年

12月に徳島市新蔵町3に移転し、49年9月に現在の名称に変更。2008年に現在地にSRC造り11階建ての新病院を完成させ、現在は病床数が335床、診療科目数は38科目という体制を敷いている。これまで医療ロボットは導入してこなかったが、保険適用の範囲が広がったことから、今回、手術支援ロボットの導入を計画した。

福岡県糸田町、緑ヶ丘病院を建て替え、最大60床で8月から基本設計へ

福岡県糸田町は、老朽化が進む「糸田町立緑ヶ丘病院」(田川郡糸田町3187、Tel.0947-26-0111)の今後のあり方について基本構想を策定し、病棟を建て替える方針だ。新病院の病床は最大60床を想定している。今後は、4月の統一地方選挙後の6月議会で補正予算として基本設計の委託費を計上する予定。2023年度末までに基本設計を策定し、26年度中の開院を目指している。

糸田町立緑ヶ丘病院は、完成後、旧館が56年、新館が43年と老朽化が進み、糸田町では以前から、今後のあり方や方向性を検討し、具体的な方向性を示す基本構想策定に向けた検討会を実施してきた。そのうえで、2月に基本構想を策定し、病院を存続し病棟を建て替える方針を固めた。

新病院については基本構想段階で、病床数は最大60床を想定し、診療科は減る可能性もあるものの、現在の6科目を維持する方針だという。

今後については、4月の統一地方選挙後の6月議会で、補正予算として基本設計の委託費を計上する予定で、順調にいけば8月からの作業開始を目指す。

整備スケジュールとしては、23年度中に基本設計を策定し、24年度中に実施設計の作成と建設工事に着工、26年度中の開院を目指す。

同病院は、内科、外科、整形外科、小児科、放射線科、リハビリテーション科を診療、耳鼻咽喉科は休診中である。病床は、99床(一般54床、療養45床)で、建物はS造り2階一部3階建て延べ3774m²の規模である。

業界ニュース

三井不動産レジデンシャル、豊中市に関西初の住宅型有料老人ホーム開業

三井不動産レジデンシャル(株)(東京都中央区日本橋室町3-2-1、Tel.03-3246-3600)は3月27日、大阪府豊中市に「パークウェルステイト千里中央」を開業した。同社としては関西初進出の住宅型有料老人ホームで、好奇心旺盛でコミュニティを大切にするアクティブシニアをメーンターゲットに居室548室を展開している。

所在地は豊中市北緑丘1-7-5で、敷地面積は1万7909m²。建物はRC一部S造り13階建て延べ4万5120m²で立地している。居室数は548室(一般居室470室、介護居室78室)を設け、一般居室



外観

の面積は46.69m² (1LDK) ～ 78.95m² (2LDK) となっている。運営は三井不動産レジデンシャルウェルネス㈱が担当。三井不動産レジデンシャルの住宅型有料老人ホームが関西に開業するのは初めてで、全国では19年6月に開業した「パークウェルステイト浜田山」(東京都杉並区)、21年11月に開業した「パークウェルステイト鴨川」(千葉県鴨川市)に次いで3施設目となる。

2階のエントランスホールには、バイオエタノールを活用した暖炉を配置するなどエレガンスな空間を演出している。また、コンシェルジュが4人常駐(9時～19時まで)し、入居者との打ち合わせなどで訪れる外部の方との対応や、入居者の相談に対応してくれる。さらに、エントランスの



エントランス



メインダイニング

隣接地には「離れ」を設置。水景や松などの植栽を眺めるだけではなく、地域との連携を高めるためこども食堂を開催するという。

食事を楽しめるサロンとダイニングは、約200席を展開し、定食や丼、麺類やカレーなど様々なメニューを用意している。また、ダイニング内にはバーカウンターを併設し、ボトルキープも可能にしている。さらに施設内には、予約制のプライベートダイニングを設置しており、個室空間で外部の方との食事を楽しめるようにしている。

共用施設では、約1500冊を蔵書した「ライブラリー」を設置している。この場での読書だけではなく、1回あたり1人2冊、1週間まで貸し出しも可能となっている。

フィットネスルームでは、各種運動器具を備えるとともに、週3回外部のフィットネスコンシェルジュが施設を訪れ、個々の健康状態に合わせたトレーニングメニューを作成してくれる。そのほか共用施設としては、カラオケルームや8人収容



タブレット端末を備えた居室



フィットネスルーム(左)、低温サウナ室(右)

可能なシアタールーム、電子ドラムを備えた演奏室などを設置している。

大浴場では、免疫力向上の効果が期待できる低温サウナ室を男女別に設置している。

医療では建物内に、医療法人ミナテラスの「かすがいクリニック豊中緑丘テラス」を設置し、内科と循環器内科の診察が可能だ。また、クリニックに隣接して、ファルメディコ㈱の薬局「ハザマ薬局パーク緑丘店」が開設されており、薬の処方に加え、漢方などによるセルフメディケーションの支援も行っていく。ちなみに処方した薬については、店頭だけではなく、入居者の居室へも届けてくれる。

居室については、1室に1台タブレット端末を設置し、共用施設やサービスの予約・混雑状況を確認できるとともに、スタッフとのビデオ通話もできるようになっている。

また、安否についてはトイレにある生活リズムセンサーなどで確認されており、12時間トイレの利用などが無い場合、発報するという。

代表的な居室の料金としては、1LDK(専有面積53.19m²)1人で入居する場合で、入居一時金が4806万円(75歳の場合)、共益費など毎月かかる費用が16万2200円と算出している。2LDK(同62.73m²)2人で入居する場合は、入居一時金が7170万円(75歳の場合)、毎月かかる費用が26万3400万円と算出している。

今後については、24年9月に居室数617室(一般居室534室、介護居室83室)の「パークウェルステイト幕張ベイパーク」(千葉市美浜区若葉)、同年10月に居室数400室(一般居室340室、介護居室60室)の「パークウェルステイト西麻布」(東京都港区西麻布)と居室数566室(一般居室490室、介護居室76室)の「パークウェルステイト湘南藤沢SST」(神奈川県藤沢市辻堂元町)を開業する予定だ。これら以降については、用地取得など

はしていないが、三井不動産レジデンシャルは年1施設程度のペースで開発を進めていく方針で、首都圏や関西に絞って展開していく。1施設あたりの居室数は300～500室程度を想定しているという。

(北田啓貴記者)

ニュースフラッシュ／入札情報

■厚労省、パルスオキシメータ無償譲渡の受付中

厚生労働省(医政局医療機器政策室)は、医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係るパルスオキシメータの無償譲渡を受け付けている。譲渡の対象は、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関(現在、新型コロナに対応していないが、新たに新型コロナの診療等に対応する医療機関も含む)で、成人用パルスオキシメータを1医療機関あたり診療所20個、病院200個まで配布する。申請期限は4月26日。

■北海道、羽幌病院医師公宅整備運営プロボ開始

北海道(札幌市中央区北3条西7、Tel.011-204-5232＝道立病院局病院経営課経営企画係)は、道立羽幌病院医師公宅等整備および管理運営業務の公募型プロポーザル手続きを開始した。参加表明書の提出期限は4月21日、企画提案書の提出期間は5月8日～6月5日で、6月中旬にプレゼンテーションおよび審査を行い、6月下旬に結果を通知する。業務は、道立病院局が指定する羽幌町内の土地に、事業者が公宅および宿舎を建設し、管理運営を行い、道立病院局が一括して住宅を借り上

げる。公宅は1棟4戸、宿舍は1棟6戸で、契約期間は2024年3月25日～54年3月24日(30年間)。

■弘前市、GH18床と看多機の募集締め切り

弘前市(青森県弘前市上白銀町1-1、Tel.0172-35-1111)は、市内全域を対象とする2ユニット18床の認知症高齢者グループホームと、第三、南部、東部、西部を公募圏域とする定員29人以下の看護小規模多機能型居宅介護1事業所を公募し、3月31日に応募を締め切った。5月上旬に一次審査、6月上旬に二次審査を行い、6月下旬に結果を通知する。23年度中の整備完了と24年度からのサービス提供が条件である。

■龍ヶ崎済生会病院、薬局・化学療法室の工事中

茨城県済生会龍ヶ崎済生会病院(用度施設管理課、茨城県竜ヶ崎市中里1-1、Tel.0297-63-7111)は、4月1日から付属棟増築工事に着手しており、24年3月18日の竣工を予定している。設計は三橋設計、施工は成島建設(株)が9億3000万円(税別)で落札した。

付属棟には、保険薬局および売店、外来化学療法室を設ける。工事は、付属棟南棟(S造り2階建て延べ1229m²)、付属棟北棟(S造り2階建て延べ396m²)、バス停留所(12.5m²)、道路付け替え、病院本館既存スペースの改修で構成する。

保険薬局および売店の事業者は22年6月に選定を終えているが、事業者名は非公表としている。貸付(契約)期間は、保険薬局運営開始日から20年であるが、協議により延長できるとしている。なお、同病院では、22年1月31日に院内売店(ローソン)が閉店した。

同病院は、RC造り5階建ての病院本棟、同3階建ての総合健診センターなどで構成し、総延べ床面積は1万8035m²。一般病床210床(うちICU4床)、診療22科。

■群馬中央病院、ガス設備監視システム更新へ

地域医療機能推進機構群馬中央病院(前橋市紅雲町1-7-13、Tel.027-221-8165)は、医療ガス設備監視システム更新整備1式の一般競争入札を公告した。入札書の受領期限は4月7日で、4月13日に開札となる。工期は契約締結日～24年2月28日。

■千葉県、太陽会と医療創生大の専修学校承認

千葉県(千葉市中央区市場町1-1、Tel.043-223-2120)は、22年度第4回私立学校審議会の結果を公表した。承認ないし認可を受けた医療系・福祉系専修学校は以下のとおり。▽申請者＝学校名(承認・認可事項、所在地、備考)の順。

▽(学)医療創生大学＝(仮称)医療創生大学歯科衛生専門学校(設置計画承認、柏市、24年4月1日開設予定)

▽(福)太陽会＝(仮称)安房医療福祉専門学校南房総校(設置計画承認、南房総市、24年4月1日開設予定)

▽(学)朝日学園＝(仮称)船橋国際福祉専門学校(設置認可、船橋市、4月1日開設予定)

▽(学)医療創生大学＝葵会柏看護専門学校(廃止認可、柏市、3月31日廃止予定)

■市原市、老人保健施設は緑祐会、24年度開設

市原市(千葉縣市原市国分寺台中央1-1、Tel.0436-22-1111)は、24年度に開設する介護老人保健施設の整備事業者として(医)緑祐会(市原市馬立802-2、Tel.0436-95-3524)を選定した。

整備場所は市原市白塚567ほか。定員は100人で、通所リハビリテーション(定員40人)、短期入所療養介護、指定居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションを併設する。

緑祐会は、市原市内で永野病院、加茂診療所、短期入所療養介護、通所リハビリテーションの梅

香苑を運営している。

■量研、量子メス棟実施設計・施工は竹中工務店

量子科学技術研究開発機構(量研、千葉市稲毛区穴川4-9-1、Tel.043-382-8044＝財務部契約課)は、設計・施工一括発注方式(DB)による(仮称)量子メス棟施設整備事業の一般競争入札を行い、㈱竹中工務店東関東支店が34億6500万円で落札した。工期は25年3月31日までで、量子メス棟の基本設計は日本設計が担当した。

工事は、世界に先駆けて次世代重粒子線がん治療装置「量子メス」を開発するための施設などを千葉地区に整備するもので、量子メス実証機の開発・導入により次世代がん治療技術の開発・普及へ大きく寄与する目標である。量子メス棟は、S一部RC造り地下2階地上1階建て延べ2097m²(敷地12万7250m²)の規模となる。

なお、量子メス棟の特別高圧ケーブル敷設工事および用地整備工事は、4月中に落札者を公表するようである。両工事とも完成期限は12月28日。

■量研、QST病院治療計画室改修設計を公告

量子科学技術研究開発機構(量研、千葉市稲毛区穴川4-9-1、Tel.043-206-3014＝財務部契約課)は、QST病院地下1階重粒子線治療計画室他改修工事実施設計業務の一般競争入札を公告し、3月31日に質問書の提出を締め切った。入札に必要な書類の提出期限は4月12日で、4月13日に開札となる。履行期間は契約日～8月31日。改修工事のエリアは、重粒子線治療計画室、放射線品質管理室、更衣室、準備室、手洗い室で、工期は10月～24年3月を予定している。

■国立国際医療研究センター、海外3業務を公告

国立国際医療研究センター(東京都新宿区戸山

1-21-1、Tel.03-3202-7181(内)2537＝総務課調達企画室契約第三係)は、①ベトナムにおける国際臨床研究・試験に関するプロジェクトマネジメント業務、②タイにおける大うつ病性障害患者に対するVR療法の臨床試験プロジェクトマネジメント業務、③タイにおける大うつ病性障害患者に対するVR療法の臨床試験データマネジメント業務各1式の一般競争入札を公告した。参加資格書類および企画提案資料の受領期限は4月19日で、4月26日に入札／開札となる。契約期間は5月1日～24年3月31日。

■東京都、1億円未満補助案件40件を承認

東京都福祉保健局設置の医療関係施設等整備費補助対象事業者審査委員会が2月8日に開催され、都内示前報告案件(補助金1億円未満の案件)40件すべてが承認された。承認された案件は以下のとおり。【事業名】▽補助対象施設(整備事業)の順。【東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援事業】▽東京都済生会中央病院(簡易診療室および付帯する備品、消毒経費)▽日本医科大学付属病院(HEPAフィルター付パーティション)▽江東病院(個人防護具、消毒経費)▽田園調布中央病院(簡易陰圧装置、簡易診療室および付帯する備品)▽牧田総合病院(簡易ベッド、簡易診療室および付帯する備品、救急医療用疑似患者の診療に要する備品、消毒経費、周産期または小児医療用疑似患者に使用する保育器)▽第二病院(個人防護具、消毒経費)▽高島平中央総合病院(簡易診療室および付帯する備品、消毒経費)▽順天堂大学医学部附属練馬病院(個人防護具)▽南多摩病院(個人防護具)▽立川病院(簡易診療室および付帯する備品)▽東京西徳洲会病院(HEPAフィルター付パーティション、消毒経費)▽複十字病院(簡易診療室および付帯する備品、消毒経費、救急医療用疑似患者の診療に要する備品)▽北原国際病院

(個人防護具、消毒経費、HEPA フィルター付空気清浄機)▽練馬総合病院(簡易診療室および付帯する備品)▽綾瀬循環器病院(同)▽武蔵村山病院(同)▽聖路加国際病院(消毒経費)▽心臓血管研究所附属病院(同)▽順天堂医学部附属順天堂医院(同)▽昭和大学江東豊洲病院(同)▽大崎病院東京ハートセンター(同)▽総合病院厚生中央病院(同)▽JR東京総合病院(同)▽東京北医療センター(同)▽木村病院(同)▽森山記念病院(同)▽右田病院(同)▽立川相互病院(同)

【新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援事業(精神科救急設備整備等)】▽昭和大学附属烏山病院(消毒経費、救急医療用疑い患者の診察に要する備品)▽西八王子病院(消毒経費、救急医療用疑い患者の診察に要する備品)▽桜ヶ丘記念病院(個人防護具、消毒経費、救急医療用疑い患者の診察に要する備品)▽多摩中央病院(消毒経費、救急医療用疑い患者の診察に要する備品)▽東京武蔵野病院(消毒経費)▽慈雲堂病院(同)▽大内病院(同)▽高月病院(同)▽長谷川病院(同)▽東京海道病院(同)▽青梅成木台病院(同)▽よしの病院(同)

■目黒区、GH2カ所・小多機1カ所など募集

目黒区(東京都目黒区上目黒2-19-15、Tel.03-5722-9607＝高齢福祉課介護基盤整備係)は、認知症高齢者グループホーム2ユニット、小規模多機能型居宅介護または看護同1カ所、認知症対応型通所介護1カ所の事業者募集を開始し、4月5日に第1回の募集を終えた。募集期間は第2回4月6日～6月9日、第3回6月12日～7月31日、第4回8月1日～10月20日で、募集施設数を上回る応募があった場合、区が補助対象事業者を選定した時点で終了する。第1～3回募集分は23年度に着工し、24年度末までの竣工、第4回募集分は24年度中の着工・同年度内の竣工が条件で

ある。

■中野区、地域サービスと軽費ホームの募集開始

中野区(東京都中野区中野4-8-1、Tel.03-3228-5631＝高齢者支援基盤整備係)は、地域密着型サービスと都市型軽費老人ホームの事業者募集を開始した。募集期間は複数回を予定しており、選定数が募集数に達した場合、次回以降の募集は行わない。募集期間は第1回4月4～28日、第2回5月22日～6月30日で、地域密着型サービスは8月21日～9月22日に第3回募集を行う。以下は▽募集事業(募集数・定員、と募集圏域)の順。▽認知症高齢者グループホーム(3カ所・計45人、全圏域)▽〈看護〉小規模多機能型居宅介護(1カ所・登録29人／通い18人／宿泊9人、全圏域)▽定期巡回・随時対応型訪問介護看護(2カ所・一、南部・中部で1カ所／北部・鷺宮で1カ所)▽都市型軽費老人ホーム(2カ所・40人、全圏域)

なお、区では地域密着型特養ホームの事業者は随時、募集している。

■調布市、小多機・GH各1カ所の事業者募集中

調布市(東京都調布市小島町2-35-1、Tel.042-481-7149＝高齢者支援室計画係施設担当)は、23年度分第3回地域密着型サービスの整備運営事業者公募を開始した。公募しているのは、小規模多機能型居宅介護(登録定員29人)、認知症高齢者グループホーム(3ユニットまで)各1カ所で、小多機は単独での応募が可能であるが、グループホームを整備する場合は小多機の併設が必須である。企画書の提出期間は5月15日～6月5日、事業計画書の提出期間は企画書提出後～6月26日で、その後、書類審査やヒアリングを行い、8月中旬のプレゼンテーションなどを経て、8月下旬に選定結果を通知する。その後、施設の着工などを進め、23年度内または24年6月1日までに開設

する。

なお、22年9月の公募で、看多機(登録定員29人)の事業者として㈱エルスマイル(調布市富士見町3-6-32)を選定した。同社は、調布市布田4-3-18(第一・富士見台・多摩川小学校圏域)で、24年6月1日に開設する予定である。

■川崎市、短期入所転換特養21床・4法人選定

川崎市(川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア西館10階、Tel.044-200-0454＝高齢者事業推進課介護基盤係)は、短期入所生活介護から本入所(特養ホーム)へ転換する4法人を選定した。以下は▽法人名＝施設名(所細工、転換実施数、転換実施時期)の順。▽(福)よつば会＝生田広場(多摩区、4人、6月1日)、▽(福)川崎市社会福祉事業団＝ひらまの里(中原区、6人、8月1日)、▽(福)和楽会＝夢見ヶ崎(幸区、10人、6月1日)、▽(福)ハートフル記念会＝あさおの丘(麻生区、1人、6月1日)

■横浜市、5月から小多機・看多機・GH募集

横浜市(中区本町6-50-10、Tel.045-671-3414＝介護事業指導課地域密着整備担当)は、地域密着型サービス(24年度整備、23年度募集)の建設の手引きを公表した。

整備費補助を申請する場合のスケジュールは、事業計画書の受付期間が5月15日～7月7日で、7～10月に書類確認、現地確認、ヒアリングなどを行い、11月ごろに審査結果を通知する。24年3月下旬の24年度予算議決後、同年4月に県への交付申請を行い、県からの交付決定を受けて施設整備の準備を進め、25年4月1日までに介護保険事業者の指定を受ける。

募集するサービス種別と圏域は、小規模多機能型居宅介護事業所(サテライト含む)が整備無し圏域44圏域、1カ所整備済み圏域68圏域、2カ所

整備済み圏域31圏域、看護同(同)が整備無し圏域120圏域。認知症高齢者グループホーム(サテライト含む)は、未整備圏域8圏域、2カ所以下の圏域80圏域。

■平塚市、国保医療費適正化業務を委託へ

平塚市(神奈川県平塚市浅間町9-1、Tel.0463-21-8776＝保険年金課資格給付担当)は、国民健康保険医療費適正化業務委託の公募型プロポーザル手続きを開始し、3月22日に参加表明書の提出を締め切った。企画提案書の提出期間は4月18日～5月1日で、5月11日にプレゼンテーションを実施し、5月16日に審査結果を通知する。履行期間は6月1日～24年3月31日で、提案上限額は525万6900円(税込み)。

業務は、同市国民健康保険加入者の診療報酬明細書データおよび同市こくほ特定健診データを分析し、健診異常値放置者、生活習慣病治療中断者および重複受診・頻回受診・重複投薬・不適切と考えられる多剤処方を受けている者を抽出の上、対象者に対し、委託事業者が培った技術などによって効果的に医療受診または適正な服薬が促されるような通知を作成し発送する。また、通知を受け取った対象者からの疑義などへの対応は、コールセンターによる応答を実施するとしている。

■秦野市、定巡2カ所募集中、小多機は応募無し

秦野市(神奈川県秦野市桜町1-3-2、Tel.0463-86-6583＝高齢介護課高齢介護計画担当)は、西部、中部圏域を対象に定期巡回・随時対応型訪問介護看護2事業所の整備事業者を公募している。事前相談期限は4月14日、応募受付期間は4月17～28日。

なお、小規模多機能型居宅介護および看護同の整備事業者の事前相談を2月17日まで受け付けていたが、申し込みがなかったため、選定事業者

なしとなった。

■昭和伊南総合病院、新病院の測量は緑地計画に

昭和伊南総合病院(長野県駒ヶ根市赤穂3230、Tel.0265-82-2121(内)2603=新病院建設準備室)は、新病院建設事業測量業務委託の指名競争入札を行い、(株)緑地計画が落札した。契約金額は406万7800円(税込み)。なお、新病院建設のスケジュールは、23年度中から基本設計に着手し、24～25年度にかけて実施設計を策定し、25年度から建設工事に着手する。新病院の開院は27年度を予定している。

■一宮市立市民病院、2年間の医事業務委託へ

一宮市立市民病院(医事課、愛知県一宮市文京2-2-22、Tel.0586-71-1911)は、医事業務等業務を委託する公募型プロポーザル手続きを開始し、4月4日に現地見学会を終えた。第1次審査書類の受付期間は4月12～14日、第2次審査書類の受付期間は4月20～24日で、5月2日に2次審査を行い、5月上旬に審査結果を通知する。業務履行期間は10月1日～25年9月30日で、この期間の契約上限価格は5億437万1000円(税込み)。

■恵那市、飯地診療所などの改修工事が完了

恵那市(岐阜県恵那市、Tel.0573-26-2111(内)276=地域医療課)などは、3月25日に、22年7月から進めてきた飯地コミュニティセンター・飯地診療所改修工事の竣工式を行った。工事は、1982年に建設され築40年が経過した飯地コミュニティセンターと、飯地診療所の大規模改修工事を行ったもので、建物はRC造り2階建て延べ902m²の規模で、コミュニティセンターが752m²、診療所が150m²。事業費は1億2742万2900円で、屋上防水、外壁塗装、クラック補修、内装改修、照明器具のLED化、床改修、多目的ト

イレ設置、空調機器設置、調理台更新などを行った。飯地診療所(恵那市飯地町68-1)は、内科、小児科を診療。X線装置、心電計、腹部超音波装置、薬剤分包機などを備えている。

■岐阜県笠松町、定期巡回1カ所の事業者募集中

笠松町(健康介護課介護担当、岐阜県羽島郡笠松町長池408-1 笠松町福祉健康センター内、Tel.058-388-7171)は、町内全域を対象に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1カ所の事業者を公募している。質問の受付期限は4月12日、申請書類の受付期間は4月5日～5月2日で、6月上旬にプレゼンテーションを行い、6月中旬に選定結果を通知する。原則として24年4月1日までの開設が条件である。

■高岡市民病院、4階中病棟改修実施設計など

高岡市民病院は、23年度事業計画を公表した。急性期医療の充実として骨塩定量測定装置更新(共同利用機器)など、5疾病への対策強化として4階中病棟(精神)の個室化による受け入れ体制の充実のための実施設計、病院情報システムの更新(22年度から継続)、スマートフォン受付やクレジットカードによる後払いシステムの導入の検討。費用削減では、計画的修繕としての中央監視装置更新工事(22年度から継続)や薬品、医療材料に関して他医療機関との共同購入の検討に取り組むほか、公立病院経営強化ガイドラインを踏まえた第V期中期経営計画(21～25年度)の改定を予定している。

■市立敦賀病院、ファミマ出店で改修工事中

市立敦賀病院(福井県敦賀市三島町1-6-60、Tel.0770-22-3611)は、売店の運営事業者が職員組合から(株)ファミリーマートに変更となる。そのため、4月1日から約2カ月間にわたり改修工事

を行っている。

■京都府、総合リハビリ支援拠点基本計画委託へ

京都府(京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町、Tel.075-414-4548＝健康福祉総務課)は、総合リハビリテーション支援拠点施設整備に係る基本計画策定業務を委託する公募型プロポーザル手続きを開始し、3月28日に事前説明会を終えた。応募書類の提出期限は4月19日で、プレゼンテーションとヒアリングを実施し、候補者を選定する。契約期間は契約締結日～24年3月31日で、委託上限額は2860万円(税込み)。

業務は、心身障害者福祉センター、洛南寮の建て替えにより整備することとしている総合リハビリテーション支援拠点について、22年度に策定したその基本構想を踏まえ、拠点に求められる機能・役割を明確化し、今後の施設整備の指針として、効率的かつ効果的な設計を実現するための基本計画を策定するものである。

■京都市、増床5者選定、広域特養は4月再公募

京都市(京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1、Tel.075-213-5871＝介護ケア推進課)は、施設・居住系の介護サービス事業所を整備・運営する事業候補者を募集し、選定結果を公表した。

選定されたのはグループホームが㈱ケア21で、事業計画地は京都市右京区太秦森ヶ西町20-3。定員27人のグループホームを新設する計画で、23年度の開所を目指す。広域型特別養護老人ホームは(福)洛和福祉会、(福)京都福祉サービス協会、(福)京都眞生福祉会、(福)香東園、(福)健光園の5者を選定。

洛和福祉会の事業計画地は京都市伏見区桃山町大島38-528で、定員80人の特養ホームを定員100人に増床する。23年度内の開所を予定している。京都福祉サービス協会の事業計画地は京都

市下京区西七条八幡町29で、定員50人の特養ホームを定員56人に増床する。23年度内の開所を目指す。京都眞生福祉会は2施設を計画しており、事業計画地は京都市下京区中堂寺前田町26と京都市伏見区常盤町40-3で、それぞれ定員27人の特養ホームを定員36人に、定員29人の特養ホームを定員39人に増床する。いずれも23年度内の開所を予定。

香東園の事業計画地は京都市山科区西野野色町15-88で、定員29人の特養ホームを定員49人に増床する。23年度内の開所を目指す。健光園は2施設を計画しており、事業計画地は京都市右京区嵯峨柳田町36-5と京都市伏見区桃山町1-6で、それぞれ定員99人の特養ホームを定員110人に、定員84人の特養ホームを定員90人に増床する。いずれも23年度内の開所を予定している。

特定施設入居者生活介護は、(医)幸葉会、㈱ケア21、㈱エクセレントケアシステム、㈱夢眠ホームの4者を選定した。幸葉会の事業計画地は京都市山科区厨子奥若林町46-2で、定員38人の特定施設を定員40人に増床する。ケア21の事業計画地は京都市中京区西ノ京塚本町3-1で、定員81人の住宅型有料老人ホームを特定施設に転換。エクセレントケアシステムの事業計画地は京都市北区北野東紅梅町10で、定員41人の住宅型有料老人ホームを特定施設に転換する。夢眠ホームの事業計画地は京都市東山区東瓦町684で、定員48人の特定施設を新設。いずれの施設も24年度の開所を予定している。

なお、今回の募集ではグループホーム(23年度開所分)と広域型特養ホーム(24年度開所分)の応募者がなかったため、4月に再公募する方針だ。

■箕面市、小多機や看多機など事業者を公募

箕面市(大阪府箕面市萱野5-8-1、Tel.072-727-9539＝広域福祉課)は、市内全域を対象に小規模

多機能型居宅介護および看護同各1施設(定員29人)の整備・運営事業者を募集している。4月26～28日まで応募を受け付け、ヒアリングなどを経て、7月中旬に事業者を決定する。いずれも24年3月31日までの事業開始が条件である。

■(福)あかね、尼崎市にシニア住宅を7月開設

(福)あかね(兵庫県尼崎市神田北通1-2、Tel.06-7670-2288)は、兵庫県尼崎市にハイグレードシニア向け賃貸マンション「ヴィラ壱園」を7月にオープンする予定。

計画地は兵庫県尼崎市三反田町3-95-1。建物は、RC造り8階建てで、和をテーマにしたヴィラシリーズとなり、日本庭園を眺めながら寛げる大浴場とカフェを1階に設ける。住宅戸数は70戸を導入する。さらに、特別養護老人ホーム、デイサービス、地域包括支援センターを併設する。

■浅口市の福嶋医院、老健大規模改修を委託

(医)福嶋医院(岡山県浅口市寄島町3072、Tel.0865-54-3177)は、「介護老人保健施設 いるかの家リハビリテーションセンター」(浅口市寄島町16089-16)の大規模修繕工事の入札を行い、大和ハウスリフォームが予定価格の1億2973万円(税別)で落札した。契約金額は1億4270万3000円(税込み)。工期は9月29日まで。同施設は、総延べ5546m²(敷地7078m²、建築面積2758m²)の規模で、定員数は80床、通所50人の体制である。なお、浅口市が22年度9月補正予算案に補助金として1億2884万円を計上。

■常寿会、高砂市に特養75床など来春開設へ

(福)常寿会(兵庫県高砂市北浜町牛谷721-1、Tel.079-446-1165)は、高砂市の市営住宅跡地で特養ホームなどを整備する。23年度中に工事を行い、24年4月の開設を目指す。

計画地は高砂市中筋5-73-4。市営中筋住宅跡地となり、高砂市財務室契約管財課が実施する中筋住宅跡地売却事業の事業者として決定した。

施設に導入する機能は、特別養護老人ホーム75床、ショートステイ5床で、1ユニット10人の4ユニット2フロアを配置するほか、デイサービス30人程度も併設する。居室代・食事代は誰もが利用しやすい料金に設定し、地域の自治会や住民と交流を深め、地域にオープンな施設とする。

このほか、職員の負担軽減対策では、眠りSCAN・インカム・リフトなど様々な機器やIT機器を整備する。

■仁淀川町、仁淀診療所空調更新工事を委託へ

仁淀川町(総務課、高知県吾川郡仁淀川町大崎200、Tel.0889-35-0111)は、3月28日に仁淀診療所空調更新工事の入札／開札を終えた。工期は契約日～6月30日で、予定価格は1706万円(税別)としていた。工事の場所は仁淀川町森。

■佐賀大学、中央機械室などの改修工事を公告

佐賀大学(佐賀市本庄町1、Tel.0952-28-8968＝企画管理課)は、中央機械室等改修工事の一般競争入札を公告した。確認申請書などの提出期限は4月11日で、5月10日に開札する。工期は契約締結の翌日～24年3月22日。工事は、中央機械室(RC造り平屋建て延べ1775m²、改修面積延べ約194m²)、診療支援棟(S造り3階建て延べ2044m²、同約1047m²)、災害支援棟(S造り3階建て延べ1058m²、同約232m²)、RI治療棟(RC造り平屋建て延べ1444m²、同約568m²)の部分改修。

■長崎医療C、熱源機器更新整備の事業者公告

国立病院機構長崎医療センター(長崎県大村市久原2-1001-1、Tel.0957-52-3121(内)2221＝

企画課)は、「熱源機器更新整備(蒸気ボイラー)工事」の一般競争入札を公告した。参加資格確認申請書などの提出期限は4月10日で、4月27日に開札する。工期は約8カ月以内。

■官報の資料招請(3月27～31日)

最近の資料招請の公表は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、資料の提供期限、導入予定時期)の順。▽新潟大学＝手術部・重症部門管理システム1式(購入等、3月29日、5月12日、23年度3月)▽鳥取大学＝手術支援ロボットシステム1式(購入等、3月31日、5月12日、23年度第3四半期)▽愛媛大学＝人工

心肺システム1式(購入等、4月11日、5月15日、12月以降)

■官報の意見招請(3月27～31日)

最近の意見招請の公示は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、意見の提出期限)の順。▽国立病院機構北海道医療センター＝病院情報システム1式およびシステム保守業務委託(購入等、一、5月8日)▽富山大学＝①医療材料物流管理運営業務1式②コンピュータ断層撮影装置・磁気共鳴断層撮影装置ほか1式(各購入等、①4月7日②4月13日、①4月28日②5月1日)

入札情報(医療機器・備品・委託業務)

納入施設	案件名・数量(調達方法)	説明会	入札日	開札日	納期/期間
北海道大学病院	ブトリランナトリウム注射液(25mg 0.5mL/筒)2筒ほか7品目 アキシカプタゲンシロルユーセル1式	—	5.17	5.30	6.1～24.5.31 6.1～6.21
東北大学東北メディカル・メガバンク機構	体成分分析装置8式	—	5.17	6.9	11.6
西埼玉中央病院	病院情報システム1式の調達および7年間の保守業務委託	※	5.22	5.30	12.31
千葉医療センター	病院情報システム等運用管理業務委託1式(一)	—	5.22	5.26	9.1～25.8.31
国立がん研究センター 情報統括センター	2018年度導入ネットワーク機器保守(一)	—	5.22	5.23	7.1～26.10.31
海上・港湾・航空技術研究所	定期健康診断1式	—	6.7	6.7	6.7～30.3.31
横浜医療センター	麻酔システム2式 麻酔科用内視鏡システム1式 汎用超音波画像診断装置1式 体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置2式 可搬型手術用顕微鏡1式	—	5.22	5.24	9.29
豊橋医療センター	病院情報システム等運用管理業務委託契約1式	—	5.22	5.23	7.1～25.6.30
京都医療センター	腹腔胸腔鏡科内視鏡システム1式	—	5.19	5.22	9.30
大阪大学大学院薬学研究科	核磁気共鳴分光計システム1式 高分解能質量分析装置1式	—	5.17	6.20	24.2.29
大阪医療センター	呼吸器内科気管支鏡システム症例単価払い賃貸借契約(VPP) 消化器内科内視鏡システム症例単価払い賃貸借契約(VPP)	—	5.19	5.22	6.1～28.5.31
和歌山労災病院	試薬	—	5.22	5.23	6.1～24.5.31
浜田医療センター	高度放射線治療装置1式	随時	5.17	5.24	24.2.29
広島大学病院	器具除染用洗浄器1式	—	5.18	6.16	24.3.31
福山医療センター	物品調達管理運用(SPD)業務委託1式	—	5.22	5.31	11.1～26.10.31
香川労災病院	内視鏡診断治療システム賃貸借1式(借入)	—	5.19	5.19	7.1～28.6.30
九州医療センター	器具除染用洗浄器4式	—	5.22	5.24	11.30
総合せき損センター	非常用蓄電池交換作業	—	5.23	5.24	説明書による
大分大学附属病院	遠隔操作型内視鏡下手術システム1式(借入)	4.5	5.19	6.6	7.1～26.6.30
宮崎東病院	病院情報システム1式および7年間のシステム保守業務委託	随時	5.19	5.26	11.30

23年3月27～31日官報掲載。調達方法が「購入」の場合は省略。西埼玉中央病院は、必要に応じて入札説明会を開催する(日時は未定)としている。

(了)

新しい生活様式に対応する介護ビジネスの最前線

介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2022-2023

- 介護の受け皿整備や人材確保に奔走
- 経営は特養が若干悪化、老健は赤字拡大
- サ高住は主要都市中心に27万戸超え
- 介護医療院は全国677施設に増加
- 街づくりで導入進む医療・福祉施設
- 介護保険施設や高齢者住宅など
1500件以上の個別案件収録



内容構成

- 第1章 福祉・介護施設の最新動向
- 第2章 高齢者住宅・介護事業
大手74社の最新動向
- 第3章 都道府県の保健福祉計画
- 第4章 全国介護老人施設・老人ホーム
個別整備計画一覧

■定 価…16,500円(税込) ■体裁・頁数…B5判、394頁

WEBにてサンプル公開中

<https://www.sangyo-times.jp/>

(お申し込みはFAX03-5835-5492で!)

「介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2022-2023」申込書

申込 年 月 日

所在地	〒		
フリガナ			電話 () 局
会社名			-
御購入 部課名		担当者 ご芳名	
E-mail			
お冊 申込数	定価16,500円(税込) × () 冊		

出版物の
お問い合わせ先

株式会社産業タイムズ社
〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
TMMビル3階
販売部 TEL.03 (5835) 5892
FAX.03 (5835) 5492
広告 TEL.03 (5835) 5893
編集 TEL.03 (5835) 5896

法人のお客様:
申込書到着後、請求書を同封にてお送りします。
個人のお客様:
代引きにてお送りします
(手数料330円を別途ご負担願います)
送料500円
(税込5,000円以上のご注文で送料無料)